

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

横浜冷凍株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

10

第5 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高（百万円）	62,544	62,465	29,605	28,148	121,443
経常利益（百万円）	2,646	2,672	1,114	1,063	4,087
四半期（当期）純利益（百万円）	1,386	1,150	592	287	1,767
純資産額（百万円）	—	—	56,484	56,799	56,053
総資産額（百万円）	—	—	84,902	89,425	83,282
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,085.54	1,090.27	1,076.01
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	26.78	22.23	11.45	5.55	34.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	66.18	63.09	66.86
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,997	△3,263	—	—	△1,471
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,759	△1,373	—	—	△2,721
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,903	5,320	—	—	2,880
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,337	4,559	3,877
従業員数（人）	—	—	1,105	1,086	1,109

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,086 (75)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	938 (75)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
冷蔵倉庫事業 (百万円) 冷蔵・凍結	3,474	98.5
食品販売事業 (百万円)		
水産物	13,705	97.1
水産加工品	2,063	72.5
畜産物	5,744	96.7
畜産加工品	9	72.6
農産物	334	93.8
その他	101	99.5
小計	21,960	93.9
その他事業 (百万円)	4	334.1
合計 (百万円)	25,439	94.5

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
冷蔵倉庫事業 (百万円) 冷蔵・凍結	4,406	101.2
食品販売事業 (百万円)		
水産物	14,554	94.2
水産加工品	2,644	91.5
畜産物	5,981	94.9
畜産加工品	11	53.5
農産物	429	91.6
その他	113	106.6
小計	23,735	94.0
その他事業 (百万円)	5	62.1
合計 (百万円)	28,148	95.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかに回復してきましたが、デフレ基調の持続や円高、原油価格上昇の影響による景気の下振れリスクが存在する厳しい状態で推移しました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島原子力発電所の事故による影響により、生産活動の低下や個人消費の減少などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況にあります。

食品関連業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続くなか、消費者の節約志向・低価格志向が依然として継続していることもあり、個人消費は低水準で推移する厳しい事業展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業部門では多彩な物流サービスの積極展開、食品販売事業部門では原料サプライヤーとしての機能向上を運営方針として、ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

また、東日本大震災により、固定資産、棚卸資産等の被害を受け、見積もり計上を含め災害による損失を特別損失として計上しています。

その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高28,148百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益1,076百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益1,063百万円(前年同期比4.5%減)、災害による損失471百万円等の特別損失480百万円を計上したことにより、四半期純利益は287百万円(前年同期比51.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

荷動きは徐々に持ち直してきましたが、顧客の物流コスト圧縮による在庫調整等が依然として続く環境下で、ブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方で、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、前年同期と比べ入庫取扱量が約13千トン、出庫取扱量が約8千トンの増加となり、平均保管在庫量も前年同期と同水準にまで回復しました。その結果、当第2四半期連結会計期間は前年同期と比べて増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は4,406百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は990百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

なお、第三次中期経営計画の重点施策である「投資によるヨコレイ品質の向上」に向けた、北港物流センター(冷蔵保管収容能力約27千トン・竣工予定2011年7月)、新鹿児島物流センター(仮称)(冷蔵保管収容能力約20千トン・竣工予定2011年8月)、及びタイヨコレイ(株)のワンノイ物流センター(冷蔵保管収容能力約15千トン・竣工予定2011年9月)の建設工事は、順調に進捗しており、全て計画通りの竣工を予定しております。

②食品販売事業

国内消費需要の低迷の長引く環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。特に水産品については、連結子会社との連携による調達力の強化に注力し原料サプライヤーとしての機能向上を図ってまいりました。

その結果、水産品については、産地高の堅調な相場環境下による需給ギャップによって販売数量の減少や利益率の低下の影響を受け減収減益、畜産品は国内需要の低迷の影響でポークの販売数量は大幅に減少し減収となりましたが、チキン及びビーフの売上が大幅に伸長し、利益率も改善され増益となりました。農産品は販売数量が減少し減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は23,735百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は432

百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,143百万円増加し89,425百万円となりました。これは主に、商品が3,468百万円、売上債権が1,116百万円、物流センターの新設等に伴う建設仮勘定が1,426百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ5,396百万円増加し32,625百万円となりました。これは主に、借入金の総額が6,023百万円、設備関係支払手形が512百万円、未払金が420百万円増加したことや、仕入債務が1,694百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ746百万円増加し56,799百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、第1四半期連結会計期間末と比べ787百万円増加して4,559百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、789百万円の資金の増加（前年同四半期は2,202百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益599百万円、減価償却費712百万円、売上債権の減少額2,347百万円及びたな卸資産の減少額833百万円による資金増加と、仕入債務の減少額4,425百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,012百万円の資金の減少（前年同四半期は321百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出465百万円及び投資有価証券の取得による支出552百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,015百万円の資金の増加（前年同四半期は19百万円の資金の減少）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額1,086百万円による資金増加と、社債償還による支払額52百万円等による資金減少によるものです。

（4）事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

①新設

食品販売事業及び冷蔵倉庫事業において、当社が建設する予定でありました気仙沼水産加工センター（仮称）については、東日本大震災の影響で着手が困難となりましたことから計画を延期しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日 ～ 平成23年3月31日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,105	5.92
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,001	3.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 , USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,144	2.18
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,109	2.12
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	952	1.82
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
計	—	15,289	29.15

(注) 1. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより平成20年6月30日現在で2,505千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他1社
住所	東京都渋谷区広尾1-1-39
保有株券等の数	株式 2,505千株
株券等保有割合	4.78%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,001千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	952千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,694,600	516,946	同上
単元未満株式	普通株式 54,869	—	一単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	516,946	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	701,500	—	701,500	1.34
計	—	701,500	—	701,500	1.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	582	545	558	581	599	600
最低(円)	508	504	527	556	571	473

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐	専務取締役	社長補佐・管理本部長	小林 健次	平成23年4月1日
取締役 常務執行役員	管理本部長 内部統制担当 品質保証担当 関係会社管理担当 中期経営計画担当	取締役 常務執行役員	冷蔵事業本部長 子会社冷蔵事業担当	水野 隆明	平成23年4月1日
取締役 執行役員	冷蔵事業本部長 阪神・中京・東海ブ ック長 子会社冷蔵事業担当 通関事業担当	取締役 執行役員	関東ブロック長 通関事業担当	飯島 敏正	平成23年4月1日
取締役 執行役員	九州水産事業部長	取締役 執行役員	管理副本部長 中期経営計画担当 内部統制担当 関係会社管理担当	西山 敏彦	平成23年4月1日
取締役 執行役員	関東ブロック長 I S O担当	取締役 執行役員	阪神・中京・東海ブ ック長 I S O担当	井上 祐司	平成23年4月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,559	3,877
受取手形及び売掛金	16,871	15,755
商品	14,358	10,890
繰延税金資産	508	450
その他	250	341
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	36,529	31,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 20,750	※1 21,612
機械装置及び運搬具(純額)	※1 3,207	※1 3,477
土地	18,366	18,207
リース資産(純額)	※1 173	※1 162
建設仮勘定	2,131	704
その他(純額)	※1 314	※1 383
有形固定資産合計	44,943	44,547
無形固定資産		
のれん	1,078	1,153
その他	1,449	1,466
無形固定資産合計	2,527	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	3,733	3,057
長期貸付金	453	464
繰延税金資産	174	158
その他	1,208	1,325
貸倒引当金	△143	△188
投資その他の資産合計	5,424	4,817
固定資産合計	52,895	51,985
資産合計	89,425	83,282

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年3月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,133	7,828
短期借入金	12,749	6,100
1年内返済予定の長期借入金	1,287	1,252
1年内償還予定の社債	170	250
リース債務	52	43
未払法人税等	1,199	1,321
賞与引当金	465	607
役員賞与引当金	15	30
その他	3,461	2,139
流動負債合計	25,533	19,571
固定負債		
社債	160	230
長期借入金	5,817	6,478
リース債務	143	125
繰延税金負債	29	91
退職給付引当金	480	422
役員退職慰労引当金	279	258
資産除去債務	132	—
その他	50	50
固定負債合計	7,091	7,657
負債合計	32,625	27,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,897	34,264
自己株式	△519	△519
株主資本合計	56,552	55,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△59
繰延ヘッジ損益	△16	△24
為替換算調整勘定	△151	△152
評価・換算差額等合計	△131	△236
少数株主持分	379	369
純資産合計	56,799	56,053
負債純資産合計	89,425	83,282

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	62,544	62,465
売上原価	56,486	56,360
売上総利益	6,057	6,105
販売費及び一般管理費	*1 3,528	*1 3,480
営業利益	2,529	2,625
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	21	24
負ののれん償却額	31	—
保険配当金	27	29
その他	162	101
営業外収益合計	259	164
営業外費用		
支払利息	96	102
デリバティブ評価損	19	—
その他	25	14
営業外費用合計	141	117
経常利益	2,646	2,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	21	1
過年度固定資産税還付金	—	79
特別利益合計	21	92
特別損失		
固定資産除売却損	32	15
投資有価証券売却損	46	—
ゴルフ会員権売却損	4	2
災害による損失	—	*2 471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
特別損失合計	83	622
税金等調整前四半期純利益	2,585	2,142
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,143
法人税等調整額	118	△168
法人税等合計	1,152	975
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,167
少数株主利益	46	17
四半期純利益	1,386	1,150

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,605	28,148
売上原価	26,962	25,497
売上総利益	2,642	2,650
販売費及び一般管理費	※1 1,633	※1 1,573
営業利益	1,009	1,076
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	7	8
負ののれん償却額	31	—
その他	118	31
営業外収益合計	165	43
営業外費用		
支払利息	49	51
その他	11	4
営業外費用合計	61	56
経常利益	1,114	1,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	21	—
投資有価証券評価損戻入益	17	—
過年度固定資産税還付金	—	5
特別利益合計	39	16
特別損失		
固定資産除売却損	18	8
投資有価証券売却損	46	—
貸倒引当金繰入額	0	—
災害による損失	—	※2 471
特別損失合計	65	480
税金等調整前四半期純利益	1,087	599
法人税、住民税及び事業税	549	610
法人税等調整額	△80	△302
法人税等合計	469	307
少数株主損益調整前四半期純利益	—	292
少数株主利益	25	4
四半期純利益	592	287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,585	2,142
減価償却費	1,513	1,430
のれん償却額	91	74
負ののれん償却額	△31	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	△141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
災害損失	—	471
受取利息及び受取配当金	△37	△32
支払利息及び社債利息	104	102
固定資産除売却損益 (△は益)	32	14
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	25	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,162	△1,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,530	△3,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	453	△1,694
未払費用の増減額 (△は減少)	404	326
その他	△708	52
小計	△2,275	△1,976
利息及び配当金の受取額	38	38
利息の支払額	△104	△98
法人税等の支払額	△656	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,997	△3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,425	△836
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△22	—
投資有価証券の取得による支出	△49	△553
投資有価証券の売却による収入	107	1
長期前払費用の取得による支出	△389	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	15	15
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,759	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,889	6,649
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△586	△626
自己株式の取得による支出	△12	△0
配当金の支払額	△515	△517
社債の償還による支出	△150	△150
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△20	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,903	5,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△856	681
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,337	*1 4,559

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、132百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,870百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,854百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>432百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	報酬給料手当等	770百万円	運賃	699百万円	保管料	432百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>561百万円</td> </tr> </table> <p>※2 災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等157百万円、棚卸資産の滅失損292百万円及びその他21百万円であります。</p>	報酬給料手当等	703百万円	運賃	696百万円	保管料	561百万円
報酬給料手当等	770百万円												
運賃	699百万円												
保管料	432百万円												
報酬給料手当等	703百万円												
運賃	696百万円												
保管料	561百万円												

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>231百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	報酬給料手当等	383百万円	運賃	261百万円	保管料	231百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>277百万円</td> </tr> </table> <p>※2 災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等157百万円、棚卸資産の滅失損292百万円及びその他21百万円であります。</p>	報酬給料手当等	346百万円	運賃	256百万円	保管料	277百万円
報酬給料手当等	383百万円												
運賃	261百万円												
保管料	231百万円												
報酬給料手当等	346百万円												
運賃	256百万円												
保管料	277百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,445	現金及び預金勘定 4,559
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△107</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>—</u>
現金及び現金同等物 <u>4,337</u>	現金及び現金同等物 <u>4,559</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 52,450千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 701千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,354	25,241	9	29,605	-	29,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	-	2	264	(264)	-
計	4,616	25,241	12	29,870	(264)	29,605
営業利益	852	555	8	1,416	(406)	1,009

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,464	53,062	17	62,544	-	62,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	561	-	2	563	(563)	-
計	10,025	53,062	20	63,108	(563)	62,544
営業利益	2,158	1,248	14	3,421	(892)	2,529

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業

(2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業

(3) その他事業・・・不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサード別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,443	53,007	14	62,465	-	62,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	-	24	818	△818	-
計	10,237	53,007	39	63,284	△818	62,465
セグメント利益	2,304	1,115	13	3,433	△808	2,625

(注) 1.セグメント利益の調整額△808百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,406	23,735	5	28,148	-	28,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	-	12	390	△390	-
計	4,785	23,735	18	28,538	△390	28,148
セグメント利益	990	432	5	1,429	△352	1,076

(注) 1.セグメント利益の調整額△352百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 3 月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,090.27円	1 株当たり純資産額	1,076.01円

2. 1 株当たり四半期純利益金額

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	26.78円	1 株当たり四半期純利益金額	22.23円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,386	1,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,386	1,150
期中平均株式数 (千株)	51,771	51,749

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	11.45円	1 株当たり四半期純利益金額	5.55円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	592	287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	592	287
期中平均株式数 (千株)	51,766	51,749

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

第64期（平成22年10月1日より平成23年9月30日まで）中間配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において当社定款第40条の規定に基づき、平成23年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 517百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 | 平成23年6月17日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平野

満

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂

健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。